

1 計画の概要

(1) 趣旨

県は、平成31年3月に、本県農業の抱える担い手確保や労働力不足の解消といった課題解決のため、ＩＣＴ、ロボット、ＡＩ技術を活用したスマート農業技術を推進するための施策や、最新技術、活用事例等を取りまとめた「岐阜県スマート農業推進計画（計画期間：令和元年～5年）」を全国初の計画として策定しました。

この計画に基づき、これまでにスマート農業の推進拠点としてスマート農業推進センターを整備したほか、スマート農業機械の貸出事業の実施、実演会やセミナー等の開催による情報集約・発信、国の実証事業等を活用した「スマート農業実証農場」による技術の実証、スマート農業の技術力向上を図るための技術研修やスマート農業推進員等による技術の普及、及び新技術の研究に取り組んできました。

これらの取組みにより、令和3年度までに12の産地においてスマート農業の取組みが開始されたほか、新たに250経営体がドローンや直進アシスト田植機などのスマート農業機器を導入するなど、スマート農業技術の普及が順調に進み、当初目標は達成される見込みとなっています。

一方、日々進歩する新たなスマート農業技術の計画への反映のほか、「みどりの食料システム戦略」の策定や、物価高騰などの情勢変化、「岐阜県DX推進計画」の策定を踏まえて見直す「ぎふ農業・農村基本計画」と整合を図る必要が生じています。

これらの状況に速やかに対応するため、幅広い品目の収益性向上を図るデータ活用型農業の推進など新たな施策等を追加するとともに、計画策定を一年前倒し、令和5年度から4年間を計画期間とする第2期のスマート農業推進計画を策定しました。

(2) 性格・位置付け

本計画は、県の総合計画である「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」、オール岐阜体制で本県のデジタル化、デジタル・トランスフォーメーションを推進する「岐阜県DX推進計画」、県の農業・農村振興に関する最上位計画である「ぎふ農業・農村基本計画」の方向性を踏まえ策定しました。

なお、技術の開発状況、取組みの進捗状況等について評価を行い、必要に応じて、隨時、計画を見直すこととします。

(3) 計画期間

令和5年度から令和8年度までの4年間